

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 教育福祉科学部	教育 1-1
2. 教育学研究科	教育 2-1
3. 経済学部	教育 3-1
4. 経済学研究科	教育 4-1
5. 医学部	教育 5-1
6. 医学系研究科	教育 6-1
7. 工学部	教育 7-1
8. 工学研究科	教育 8-1
9. 福祉社会科学研究科	教育 9-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
教育福祉科学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学系研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
福祉社会科学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している

教育福祉科学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 24 年度に教育支援組織として教師育成サポート推進室を設置し、専任教員を配置して、大分市教育委員会との連携による教育ボランティア活動「まなびんぐサポート」事業や教師力育成のための個別指導等を実施している。
- 平成 24 年度に共同教育研究推進委員会を新設し、附属学校園と共同して教育活動を推進する体制を整備している。
- 授業改善のためのアンケートを継続して実施しているほか、高等教育開発センター主催のファカルティ・ディベロップメント（FD）、教師育成サポート推進室が企画する FD、学部長主導による FD 等を実施し、教員の授業力の向上に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度に理論と実践の往還を軸とするカリキュラム改革を行い、教員養成コア科目として附属 4 校園での参加体験を行う「教職入門ゼミ」、公立校園での参加体験を行う「教職展開ゼミ」、教育実習の省察を行う「学級指導演習」を開設し、体系的に学修を積み重ねていくカリキュラムを整備している。
- 教育臨床的対応力育成のため、心のケアを必要とする子どもへの理解と実践的対応力を育成する「教育臨床実習」を開設している。「教育臨床実習」においては、長期研修生である現職教員と学生がグループを構成して活動しており、学生が実践的知見や教育課題等を発見する機会となっている。

以上の状況等及び教育福祉科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学校教育課程卒業生の教員免許状取得件数は、卒業生一人当たり2.7件から2.9件となっている。
- 平成22年度から平成26年度に実施した「授業改善のためのアンケート」の結果では、学部の授業の総合評価（0点から3点の4段階評価）は毎年度前期、後期ともに約2.5点となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における就職率は94%から98%の間を推移している。また、学校教育課程の教員就職率（大学院進学・保育士を除く）は66%から88%の間を推移している。
- 就職・進路支援室及び平成24年度に設置した教師育成サポート推進室による教員採用試験対策講座を実施しており、教員採用試験の合格率は平成22年度の28%から平成27年度の55%となっている。

以上の状況等及び教育福祉科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 実践的な能力の育成機能を強化するため、平成 22 年度に 1 年次の「教職入門ゼミ」から 4 年次の「教職実践演習」に至る教員養成コア科目を設定し、理論と実践の往還を軸にカリキュラムを整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度に実施した学生アンケートの結果では「総合的に判断して、この学部で学んだことは良かったと思った」について、肯定的回答の割合は 76.3% となっている。
- 平成 24 年度に設置した教師育成サポート推進室において、教員採用試験対策講座を実施しており、教員採用試験の合格率は平成 22 年度の 28% から平成 27 年度の 55% となっている。また、第 2 期中期目標期間における学校教育課程の教員就職率（大学院進学・保育士を除く）は 66% から 88% の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 25 年度に学位取得までのプロセスを明文化し、履修の手引きに明記することにより、学生に周知している。また、平成 26 年度から複数教員指導体制を導入し、複数分野の教員による連携した指導を行っている。
- 入学者確保に向けて、平成 24 年度には入学者選抜試験の日程を見直し、さらに平成 25 年度には外国語科目の見直しを行っている。また、大分県教育委員会と連携して大分県教育委員会の新規採用者の最長 2 年間の採用延期制度を周知するなど、志願者を増やす取組を行っている。
- 現職教員大学院生への就学支援として、1 年次、2 年次ともにすべての科目を夜間の授業時間帯に履修できるようにしている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 大学院生の授業実践力の向上を図るため、教科教育専攻では、教科の専門と教育実践を融合させる科目として、実践研究に関する科目を設定している。また、平成 25 年度から受講者自身が設定した実践課題を地域の学校で調査する「地域教育実践演習」を全専攻履修可能な科目として開設している。
- 特論等の理論的科目と演習等の実践的科目をセットにして科目を配置するとともに、少人数教育、課題探究型教育等の指導方法の工夫を行っている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における専修免許状の取得件数は修了生一人当たり 0.9 件から 1.4 件となっている。
- 平成 26 年度に実施した修了生アンケートの結果では、「総合的に判断して、

この研究科で学んだことは良かったと思った」について、肯定的回答の割合は96.4%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における修了生の就職状況について、就職率は83%から97%、教員就職率は50%から69%、臨床心理学に関連する医療、福祉、官公庁への就職率は13%から20%の間を推移している。
- キャリア支援として、学部生向けの教員採用試験講座を大学院生にも開放し、臨床心理学コースの学生には、修了生のネットワークを活用した就職先の紹介等を行っている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 長期履修制度を設けるとともに、現職教員大学院生への就学支援として、1年次、2年次ともに夜間の授業を履修可能としている。
- 平成25年度から受講者自身が設定した実践課題を地域の学校で調査する「地域教育実践演習」を全専攻履修可能な科目として開設している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成26年度に実施した修了時アンケートの結果では、「授業科目の量は適切であったか」及び「授業内容は適切であると思ったか」について、肯定的回答の割合は90%以上となっている。
- 教員採用試験対策講座の実施、修了生のネットワークを通しての就職先の紹介等のキャリア支援を行っており、第2期中期目標期間における就職率は83%から97%の間を推移している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学部

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育改善の取組として、学生と教員の意見交換会を毎年度実施し、教育方法、施設、就職支援等について意見交換を行っている。また、保護者会を年2回実施しており、うち1回は福岡、宮崎、長崎等の出身在学生が比較的多い県において実施し、保護者との連携を図っている。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）の取組として、ウェブ教材の開発や学習管理システムの授業への活用、公開授業による相互参観等を実施しているほか、学部独自に新規授業の開発、初年次教育、学生支援等に関するFDを行っている。このうち初年次教育に関するFDにおいて、基礎演習の教育内容と教授法について検討した成果を『基礎演習の手引き』として作成している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 高大接続教育の拡充のため、高校生が2年次生のゼミナールに参加する「学問探検ゼミ」、学部生を出身高校に派遣する「キャンパス大使」、高校教員・大学教員の双方が参加する「高大連携シンポジウム」、高校生向け特別授業の「チャレンジ講座」等を実施しており、平成26年度の参加者数は合計6,405名となっている。
- 平成24年度からアドミッション・オフィス（AO）入試及び推薦入試による入学生を対象とする接続学習プログラムを拡充しており、入学前課題の提示と高大双方の教員による添削指導、1年次の数学力のフォローアップや「基礎英語」受講者全員を対象とする補習授業の実施、e-learningシステムの導入等を行っている。
- 協定校への1年間の留学による単位修得プログラムを実施しており、参加者数は平成22年度の20名から平成27年度は37名となっている。また、隔年で国際学生フォーラムを実施しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）は合計64名が参加している。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の学生の受賞については、学会賞受賞者12名、懸賞論文入賞者6名等となっている。
- 平成22年度から平成26年度に実施した学生による授業評価アンケート結果では、専門科目に関する満足度について平均89.2%が肯定的な回答となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の就職率は93.5%から97.1%の間を推移しており、主な就職先の業種は金融、公務、卸売・小売、製造となっている。また、平成27年度における大分地区への就職者の割合は37%、大分地区を含めた九州地区への就職者の割合は67%となっている。
- 平成25年度に実施した卒業生の就職先企業等へのアンケート結果では、卒業生が「地域社会課題の認識」を身に付けているかという設問について、約80%が肯定的な回答となっている。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度から AO 入試及び推薦入試による入学生を対象とする接続学習プログラムを拡充しており、入学前課題の提示と高大双方の教員による添削指導、1 年次の数学力のフォローアップや「基礎英語」受講者全員を対象とする補習授業の実施、e-learning システムの導入等を行っている。
- 協定校への 1 年間の留学による単位修得プログラムを実施しており、参加者数は平成 22 年度の 20 名から平成 27 年度は 37 名となっている。また、隔年で国際学生フォーラムを実施しており、第 2 期中期目標期間は合計 64 名が参加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度に実施した学生による授業評価アンケート結果では、専門科目に関する満足度について、平均 89.2%が肯定的な回答となっている。また、平成 25 年度に実施した卒業生の就職先企業等へのアンケート結果では、卒業生が「地域社会課題の認識」を身に付けているかという設問について、約 80%が肯定的な回答となっている。
- 第 2 期中期目標期間の就職率は 93.5%から 97.1%の間を推移しており、主な就職先の業種は金融、公務、卸売・小売、製造となっている。また、平成 27 年度における大分地区への就職者の割合は 37%、大分地区を含めた九州地区への就職者の割合は 67%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学研究科

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育力向上と教育の質保証のため、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）にファカルティ・ディベロップメント（FD）の活動として、FD講演会を合計9回実施している。また、学生と教員との懇談会を年1回実施し、学業についての意見交換を行っているほか、自己点検評価、外部評価等を実施し、教育内容・教育方法の改善を図っている。
- 社会人学生の学修支援として、昼夜開講制度を導入しているほか、有職者等を対象とした長期履修制度を設けている。また、社会人特別選抜の一環として、事業所・団体等からの推薦に基づく事業所推薦入試及びシニア推薦制度を設けている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士後期課程では学位論文の作成過程において、論文指導報告会での報告、学術専門誌への投稿、学会等での報告を学生に義務付けるとともに、学位論文予備審査報告会において論文の事前チェックを行うことで、博士論文の指導体制強化を図っている。
- 交流協定校との短期留学制度を設けており、平成25年度には博士前期課程の学生がハートフォードシャー大学（英国）、ティルブルグ大学（オランダ）に、博士後期課程の学生がハートフォードシャー大学に各1名ずつ留学している。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、博士前期課程の修了生は合計101名となっており、博士後期課程の修了生は合計8名となっている。
- 修了生の研究成果を教育活動に活用するため、修了生、在学生、教員が参加する共同研究会であるイノベーティブ経済セミナーを年2回程度実施し、一般にも公開している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の博士前期課程修了生の主な進路先は、企業に就職が39名、会計事務所に就職が13名、本国の企業に就職（留学生）が7名、進学者が7名となっている。また、博士後期課程修了生8名は社会人学生3名と留学生5名であり、留学生は全員が帰国後、行政機関の政策立案担当や高等教育機関の研究職に就職している。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育力向上と教育の質保証のため、第2期中期目標期間にFD講演会を合計9回実施している。また、学生と教員との懇談会を年1回実施し、学業についての意見交換を行っているほか、自己点検評価、外部評価等を実施し、教育内容・教育方法の改善を図っている。
- 博士後期課程では学位論文の作成過程において、論文指導報告会での報告、学術専門誌への投稿、学会等での報告を学生に義務付けるとともに、学位論文予備審査報告会において論文の事前チェックを行うことで、博士論文の指導体制強化を図っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の博士前期課程修了生の主な進路先は、企業に就職が39名、会計事務所に就職が13名、本国の企業に就職（留学生）が7名、進学者が7名となっている。また、博士後期課程修了生8名は社会人学生3名と留学生5名であり、留学生は全員が帰国後、行政機関の政策立案担当や高等教育機関の研究職に就職している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

I	教育の水準	教育 5-2
II	質の向上度	教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度に地域医療学センターを新設し、地域卒学生への教育を行うとともに、3年次生、5年次生を対象に地域の中核病院や診療所で3週間の地域医療学実習を行っている。
- 医学科のカリキュラムでは6年間の修学期間をⅠからⅤの修学期に分割しており、基礎医学、病態医学カリキュラム後は講座の枠を超えた臓器別教育を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学専門課程の臓器別コースでは、問題基盤型学習(PBL)を導入し、チュートリアル、自学自習、グループ学修それぞれに学修時間を設けている。
- 4年次生では8週間の研究室配属を義務付けており、研究室配属発表会を行うなど、学生の研究能力を養成している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度の国家試験合格率について、医師は89.9%、看護師は99.0%、保健師は94.7%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における医学科卒業生の進路について、卒業生のうち当該大学及び県内病院に就職した者の割合は、38.4%となっている。

- 平成 23 年度から平成 26 年度における看護学科卒業生の進路について、90.4% は病院・診療所、保健所・市町村に就職し、7.0%は大学院、助産師養成所等に進学している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年から地域医療学センターを新設し、3 年次生、5 年次生を対象に、地域の中核病院、診療所で地域医療学実習を 3 週間実施している。
- 平成 23 年から看護学科で、看護師教育と保健師教育を統合したカリキュラムを実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から平成 27 年度の国家試験合格率について、医師は 89.9%、看護師は 99.0%、保健師は 94.7%となっている。
- 平成 23 年度から平成 26 年度の看護学科卒業生のうち、56.3%は県内で就職している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学系研究科

I	教育の水準	教育 6-2
II	質の向上度	教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士課程では平成24年度に採択された文部科学省がんプロフェッショナル養成基盤推進プランにより「九州がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」を設置し、がん医療を担う高度専門職業人の養成に取り組んでいる。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、モンゴル、中国等9か国から留学生を平均11.5名受け入れている。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 留学生に対応するため、博士課程募集要項の英語化を行っている。また、平成26年度から一部の授業を英語で実施している。
- 第2期中期目標期間のラボカンファレンス開催回数は、博士課程では200回から586回となっており、修士課程では112回から353回の間を推移している。また、ジャーナル・クラブ開催回数は、博士課程では329回から510回、修士課程では140回から147回となっている。
- 第2期中期目標期間のティーチング・アシスタント（TA）の人数は、博士課程では10名から12名、修士課程では、18名から26名の間を推移しており、平成22年度から平成26年度に新たに採用したTAは、10名から14名の間を推移している。また、リサーチ・アシスタント（RA）の人数は、19名から27名の間を推移している。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間に優秀な業績をあげたことなどにより、博士課程を早期修了した者は0名から3名の間を推移している。

- 第2期中期目標期間の博士課程における学会発表数は平均 108 件、論文発表数は平均 27.5 件となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における博士課程の修了生のうち、大学附属病院をはじめとする病院等、医療機関に就職した者は 89.8%となっている。
- 第2期中期目標期間における修士課程の修了生のうち、医学専攻は、28.1%が博士課程に進学しており、看護学専攻は、就職者の 75%が臨床・地域の看護職として就職している。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士課程3年次生の中間発表会において、指導教員以外による教員のアドバイスや質問を受ける機会を設けているほか、平成26年度からは助言を行う教員を増員する等の取組を行っている。
- 「実践セミナー」を継続して実施しており、実験動物学等の全専攻科共通内容の講義、実験機器の操作演習を実施するなど、基礎的な知識と技術の修得を図っている。
- 平成26年度から、博士課程学生を対象に研究倫理教育セミナーを開催し、研究不正防止、データの扱い等についての教育を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の学会発表数、論文発表数は、それぞれ平均108件、平均27.5件となっている。
- 第2期中期目標期間の博士課程修了生の89.8%が、大学附属病院をはじめとする病院等、医療機関に就職している。
- 第2期中期目標期間における修士課程修了生のうち、医科学専攻では28.1%が博士課程に進学し、看護学専攻では、就職者の75%が臨床・地域の看護職となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学部

I	教育の水準	教育 7-2
II	質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員会議において、各学科・コースのカリキュラム等の検討を行い、工学部教務委員会において、学部共通の課題について検討している。また、高等教育開発センターと連携して教育内容、教育方法の改善を検討する体制を整備している。
- 入学企画支援センターと連携して、入学者選抜方法ごとに入学後の成績の分析を行うなど、入学者選抜方法の改善を図る体制を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成25年度から産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（文部科学省）に採択された「地域力を生む自立的職業人育成プロジェクト」において、NPO法人や地域の企業等と連携し、インターンシップを組み込んだ授業「就業力の育成」を実施している。
- 知能情報システム工学科と福祉環境工学科建築コースでは日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定の教育プログラムを実施している。また、すべての学科・コースにおいてFE試験（Fundamentals of Engineering Examination）に対応した技術者教育プログラムを設置している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の標準修業年限内の卒業生数の割合は約80%から約85%の間を推移している。
- 第2期中期目標期間の教員免許状の取得者数は、高等学校一種（工業）及び高等学校一種（情報）を合わせて毎年度20名程度となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の卒業生の進路について、大学院進学率は平均 47.3%、卒業生のうち就職者の割合は平均 44.9%となっており、就職者のうち 8 割程度が専門的・技術的職業に就いている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生のキャリア形成や社会のニーズに対応する科目として、工学部専門科目において、インターンシップを組み込んだ授業「就業力の育成」を開講しているほか、応用化学科では、キャリア・コーディネーターによるキャリア意識啓発やカウンセリングを組み込んだ「応用化学入門」を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の卒業生の進路について、大学院進学率は平均 47.3%、卒業生のうち就職者の割合は平均 44.9%となっており、就職者のうち8割程度が専門的・技術的職業に就いている。地域別の就職状況では、就職者のうち約3割が大分県内の企業等に就職している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学研究科

I	教育の水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育内容の改善検討に関して、各専攻単位での教員会議によるカリキュラムの検討体制を整備するとともに、研究科共通の課題については、教務委員会又は研究指導委員会を主体として検討している。
- 博士後期課程では、平成24年度に管理能力と教育力の育成等を強化するため、「俯瞰力養成セミナー」、「国際実践演習」、「プロジェクト演習」、「キャリアパス設計」を新設している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 専攻共通科目として、学外の専門家を講師として招き、研究開発から事業化に至るプロセスの実態や知的財産の問題等についての講義を行う「システム LSI 設計特論」、「MOT 特論」等の科目を開講している。
- 学生の研究成果の外国の学術誌への投稿、国際会議での発表を促進するため、英語の研究論文の基本構造を理解し、論文作成やプレゼンテーションを行うことを目的とした「英語表現法特論」を開講している。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の学生の研究成果の発表状況について、博士前期課程では論文発表は年度平均276.4件、研究発表は年度平均347.0件、博士後期課程では論文発表は年度平均45.4件、研究発表は年度平均102.6件となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の学生の受賞件数は、年平均6.3件となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の博士前期課程修了生の 94.9%が就職しており、就職者の 97%が専門的・技術的職業に従事している。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士後期課程では、平成 24 年度に管理能力と教育力の育成等を強化するため「俯瞰力養成セミナー」等を新設している。
- 学生の研究成果の外国の学術誌への投稿、国際会議での発表を促進するため、英語の研究論文の基本構造を理解し、論文作成やプレゼンテーションを行うことを目的とした「英語表現法特論」を開講している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の学生の研究成果の発表状況について、博士前期課程では論文発表は年度平均 276.4 件、研究発表は年度平均 347.0 件、博士後期課程では論文発表は年度平均 45.4 件、研究発表は年度平均 102.6 件となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

福祉社会科学研究科

I	教育の水準	教育 9-2
II	質の向上度	教育 9-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生を対象とした教育内容に関するアンケートを年2回実施し、学生のニーズの把握や教育内容等に関する点検を行い、開講科目の内容の拡充、夜間開講科目の増加、履修方法や修士論文作成のガイダンスの充実化等の改善に取り組んでいる。
- 平成24年度に外部評価委員4名により、研究科の理念・目的や、組織・運営、教育等の各領域にわたって外部評価を受け、その評価を踏まえて平成25年度に「カリキュラム改革プロジェクトチーム」を設置し、科目の編成等を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学生の主体的な学習を促すため、国内外の大学院生と研究交流を行う機会を設けている。国内では、平成25年度以降同志社大学大学院生との研究交流会を毎年度開催している。海外では、平成26年度に実施したスウェーデン研修に学生14名を派遣し、福祉現場や行政機関の視察、学生による研究発表を行っている。
- 平成26年度に課題発見・解決型のワークショップを行う「福祉社会科学課題研究」を必修科目とし、特別講義として自治体の福祉担当職員による「自治体福祉行政の現在」、第一線で活躍する学外の研究者による「福祉研究の最前線」を新設するなど、主体的な学習を促す科目の導入や福祉現場に触れる機会を提供している。
- 1年次から修士論文完成までの間に研究発表の機会を4回設け、複数教員による研究指導体制を整備している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の在籍者のうち63%を占める社会人学生のために、授業は原則として夜間開講とし、最長4年の長期履修制度を設けている。
- 修了後の能力の向上や地域におけるリカレント教育の拡充推進のため、平成27年度に研究科と同窓会との共同で「福祉社会科学学会」を設立している。

以上の状況等及び福祉社会科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 大学院生の研究成果は課程修了後に査読を経て、紀要『福祉社会科学』に掲載している。また、修了後も福祉職に従事する者が「第15回日本在宅医学会大会」や「第68回国立病院総合医学会」等の学会での発表や論文発表を行うなどしている。
- 毎年度実施している学生と教員の意見交換会や学生を対象とする教育内容についてのアンケート結果では、「研究の手法を身に付けることができた」、「仕事に役立っている」等の肯定的な意見がみられる。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 社会人学生を含む就職者のうち約70%は福祉・医療職に就いている。このほか、博士課程に進学後、博士学位を取得して社会福祉分野の教員となる者もいる。

以上の状況等及び福祉社会科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 課題発見・解決型のワークショップ等の科目を導入し、福祉現場に触れる機会を設けている。
- 平成 25 年度以降同志社大学大学院との研究交流会を毎年度開催し、海外研修では、平成 23 年度及び平成 24 年度に韓国、平成 26 年度にスウェーデンでの研修を実施するなど、国内外の大学と研究交流を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 修士論文執筆中に研究発表を行い、修了後に研究成果を紀要に掲載している。また、修了後も学会報告や論文発表を行うなど、研究活動を継続している者もいる。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。